



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
 コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 掛川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田地川 章

TEL 045-822-7101

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	38,903	△2.1	4,130	△14.2	3,866	△14.9	3,028	—
27年9月期第3四半期	39,739	△5.3	4,816	△11.8	4,544	△14.0	△11,322	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 2,854百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 △8,399百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	73.07	—
27年9月期第3四半期	△273.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	43,221	10,029	17.0	177.30
27年9月期	49,943	8,279	10.4	125.74

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 7,347百万円 27年9月期 5,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,700	0.0	5,300	△2.5	5,000	2.0	3,600	—	86.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	41,587,061 株	27年9月期	41,587,061 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	146,877 株	27年9月期	142,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	41,441,262 株	27年9月期3Q	41,449,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	300	△ 38.6	△ 900	—	1,500	△ 39.8	3,100	—	74.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復が見られたものの、新興国経済の減速や金融市場の混乱、円高の進行等により、企業の景況感や個人消費の先行きに不透明感が拡大する状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が売上増となったことにより、前年同期比3.1%増の20,412百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明、情報システム、交通システム各部門が売上減となったことにより、前年同期比6.8%減の17,232百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門ともに売上減となったことにより、前年同期比13.2%減の1,258百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比2.1%減の38,903百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、営業利益は前年同期比14.2%減の4,130百万円と前年同期に比べ減少し、営業利益の減少を受け、経常利益も前年同期比14.9%減の3,866百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金戻入額を特別利益に計上したこと等により3,028百万円（前年同四半期は11,322百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の減少4,673百万円、有価証券の減少921百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6,121百万円減少し、30,586百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の減少408百万円などにより、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、12,635百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ6,722百万円減少し、43,221百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加7,961百万円、短期借入金の減少8,224百万円、損害賠償引当金の減少7,552百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8,471百万円減少し、33,192百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,028百万円、為替換算調整勘定の減少703百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,749百万円増加し、10,029百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益4,943百万円、売上債権の減少3,398百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払額6,468百万円などの減少により、796万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の償還による収入105百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円などにより、12百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入10,000百万円、短期借入金の純減額8,200百万円、非支配株主への配当金の支払額1,275百万円などにより、466百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は5,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正を行っております。

売上高は、国内鉄道・公共事業向けの売上減少及び海外売上の為替換算の影響により、前回発表予想に対し減収となる見通しであります。

これを受けて営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も前回発表予想に対し減益となる見通しであります。

平成28年9月期 通期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）予想数値の修正内容

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	54,700	5,900	5,700	4,100	98.93
今回修正予想(B)	52,700	5,300	5,000	3,600	86.87
増減額(B-A)	△2,000	△600	△700	△500	12.06
増減率(%)	△3.7	△10.2	△12.3	△12.2	—
(ご参考) 前期実績	52,674	5,434	4,901	△10,883	△262.58

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	5,713
受取手形及び売掛金	18,893	14,219
有価証券	921	—
製品	3,417	4,179
仕掛品	2,734	2,103
原材料及び貯蔵品	4,806	4,044
繰延税金資産	113	157
その他	845	544
貸倒引当金	△444	△376
流動資産合計	36,707	30,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,753	2,609
機械装置及び運搬具（純額）	174	132
工具、器具及び備品（純額）	174	144
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	6,074	5,858
無形固定資産	230	196
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	6,132
繰延税金資産	100	96
その他	299	360
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,931	6,581
固定資産合計	13,236	12,635
資産合計	49,943	43,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	8,397
短期借入金	12,224	4,000
1年内返済予定の長期借入金	70	2,053
未払法人税等	234	175
賞与引当金	465	700
その他	3,950	2,971
流動負債合計	26,875	18,298
固定負債		
長期借入金	1,057	9,018
繰延税金負債	937	794
役員退職慰労引当金	306	321
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	7,552	—
退職給付に係る負債	4,671	4,491
その他	71	75
固定負債合計	14,788	14,893
負債合計	41,663	33,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△14,646	△11,618
自己株式	△52	△54
株主資本合計	2,726	5,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,795
為替換算調整勘定	674	△28
退職給付に係る調整累計額	△159	△172
その他の包括利益累計額合計	2,484	1,594
非支配株主持分	3,068	2,682
純資産合計	8,279	10,029
負債純資産合計	49,943	43,221

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	39,739	38,903
売上原価	30,626	30,848
売上総利益	9,112	8,055
販売費及び一般管理費	4,296	3,924
営業利益	4,816	4,130
営業外収益		
受取利息	111	47
受取配当金	51	53
為替差益	207	—
貸倒引当金戻入額	79	—
その他	81	216
営業外収益合計	530	318
営業外費用		
支払利息	54	151
為替差損	—	172
航空事業安全対策費	499	34
その他	248	222
営業外費用合計	802	582
経常利益	4,544	3,866
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券償還益	—	6
損害賠償引当金戻入額	—	1,068
特別利益合計	0	1,078
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
損害賠償引当金繰入額	14,091	—
特別損失合計	14,091	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△9,547	4,943
法人税等	700	581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,247	4,362
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,322	3,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,075	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	△173
為替換算調整勘定	724	△1,320
退職給付に係る調整額	△15	△13
その他の包括利益合計	1,848	△1,507
四半期包括利益	△8,399	2,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,807	2,138
非支配株主に係る四半期包括利益	1,408	716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,547	4,943
減価償却費	291	281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△235	△193
賞与引当金の増減額(△は減少)	224	235
損害賠償引当金繰入額	14,091	—
損害賠償引当金戻入額	—	△1,068
受取利息及び受取配当金	△162	△101
支払利息	54	151
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△6
固定資産除売却損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,869	3,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,781	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,957	△992
その他	△95	△343
小計	2,802	6,224
利息及び配当金の受取額	168	107
利息の支払額	△54	△143
損害賠償金の支払額	△460	△6,468
法人税等の支払額	△1,025	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△52	△49
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△33	△42
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の償還による収入	900	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,310	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,702	△8,200
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△55	△55
非支配株主への配当金の支払額	△746	△1,275
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,508	466
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613	△628
現金及び現金同等物の期首残高	6,679	6,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,066	5,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,796	18,493	1,449	39,739	—	39,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,707	1,047	—	2,754	△2,754	—
計	21,504	19,540	1,449	42,494	△2,754	39,739
セグメント利益又は損失(△)	3,832	1,603	△8	5,426	△610	4,816

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△610百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,412	17,232	1,258	38,903	—	38,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,970	985	—	2,955	△2,955	—
計	22,382	18,218	1,258	41,859	△2,955	38,903
セグメント利益	4,343	391	11	4,745	△614	4,130

(注) 1. セグメント利益の調整額△614百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。